

第2章 子供の貧困を取り巻く本県の現状と課題

生活保護世帯の子供、ひとり親世帯の子供、児童養護施設に入所している子供等を中心に、本県のデータを用いながら子供の貧困に係る現状を把握し、課題を整理します。

1 子供の貧困率と和歌山県の現状

(1) 子供の貧困率について

大綱では子供の貧困を示す指標の1つとして、国民生活基礎調査における「相対的貧困率」を用いています。相対的貧困率とは、一定基準（貧困線²）を下回る等価可処分所得³しか得ていない者の割合をいいます。子供の貧困率とは、子供全体に占める等価可処分所得が貧困線に満たない子供の割合をいいます。

貧困線は、平成15年以降、130万円程度で推移しています。子供の貧困率は平成24年をピークに下降し、平成30年には13.5%（新基準では14.0%）となったものの、依然として子供の7人に1人という高い水準になっています。

貧困率の推移（全国）

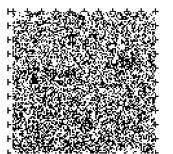
	平成9年	12年	15年	18年	21年	24年	27年	30年	新基準※
子供の貧困率	13.4%	14.4%	13.7%	14.2%	15.7%	16.3%	13.9%	13.5%	14.0%
貧困線	149万円	137万円	130万円	127万円	125万円	122万円	122万円	127万円	124万円

※平成30年の「新基準」は、平成27年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。

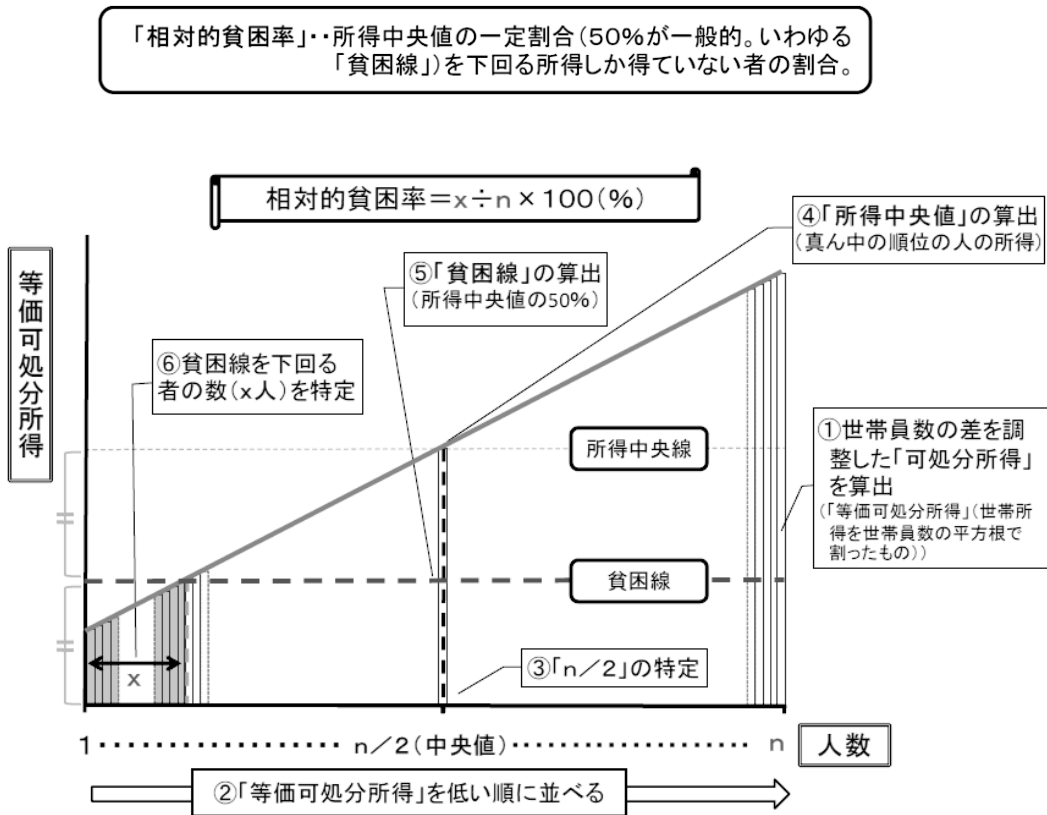
出典：国民生活基礎調査（厚生労働省）

² 貧困線：等価可処分所得の中央値の半分の額。

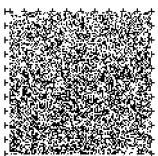
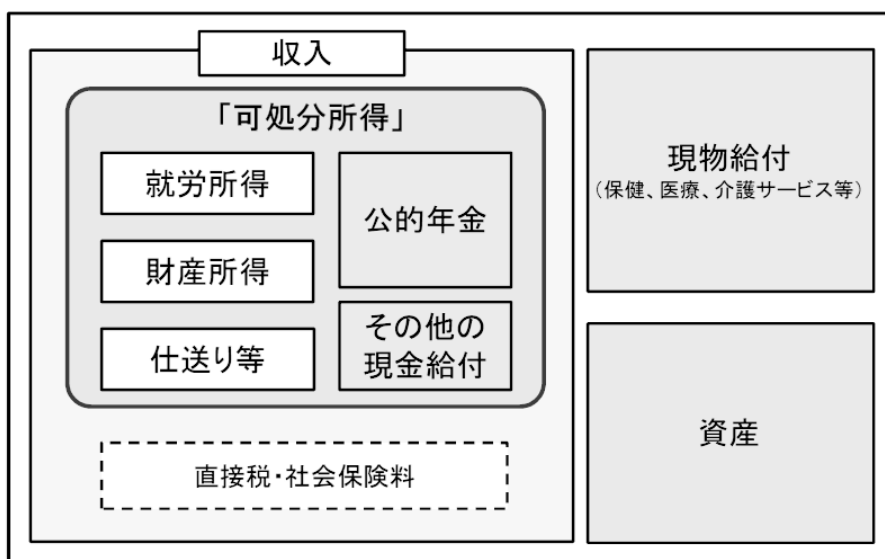
³ 等価可処分所得：世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得。



【参考】相対的貧困率とは ※厚生労働省ホームページより引用



相対的貧困率の算出に当たって用いる「可処分所得」には、以下のものが含まれる。 ※「資産」の多寡については考慮していない。



(2) 和歌山県内の子供の数⁴

国勢調査の0～17歳の人口の推移から少子化が進んでいることが読み取れます。

和歌山県内の子供の数（人）

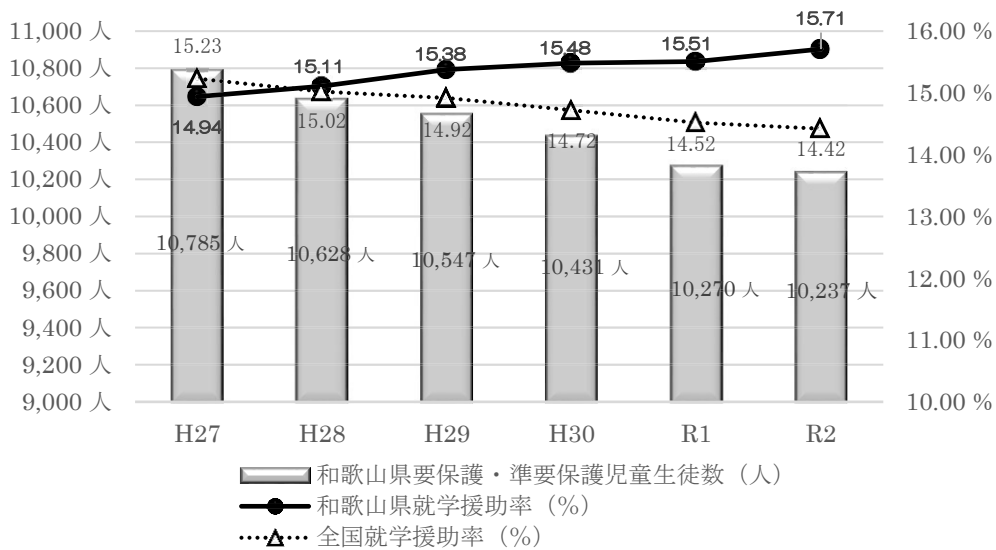
	平成7年	12年	17年	22年	27年	令和2年
0～17歳人口	218,227	199,028	176,541	158,325	145,637	130,338
総人口	1,080,435	1,069,912	1,035,969	1,002,198	963,579	922,584

和歌山県内の世帯数（世帯）

	平成7年	12年	17年	22年	27年	令和2年
0～17歳の子供のいる世帯数	120,377	111,332	100,801	91,014	84,056	74,991
全世帯数（一般世帯）	365,384	379,753	383,214	392,842	391,465	393,489

(3) 和歌山県内の要保護・準要保護児童生徒数と就学援助を受けた児童生徒数の推移

就学援助は、経済的な理由により子供を小・中学校に就学させることが困難な保護者に対して学用品費等を援助する制度です。要保護・準要保護児童生徒⁵数が減少しているにもかかわらず、県内で就学援助⁶を受けている児童生徒の割合は増加しています。このことから、経済的に困難な児童生徒の割合は増加していると考えられます。

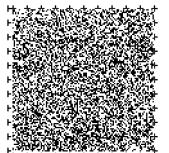


出典：就学援助実施状況等調査（文部科学省）

⁴ 本計画で子供とは、児童福祉法で規定される児童（満十八歳に満たない者）とし、教育分野での記述については学校教育法の規定により、小学校に通学する者を「児童」、中学生・高校生を「生徒」、大学生を「学生」と表記しています。

⁵ 要保護・準要保護児童生徒：保護者が生活保護法に規定する要保護者である場合、その児童生徒を「要保護児童生徒」、保護者が要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる場合、その児童生徒を「準要保護児童生徒」という。

⁶ 就学援助率：要保護及び準要保護児童生徒数を公立小中学校（中等教育学校の前期課程を含む）児童生徒数で除して算出したもの。



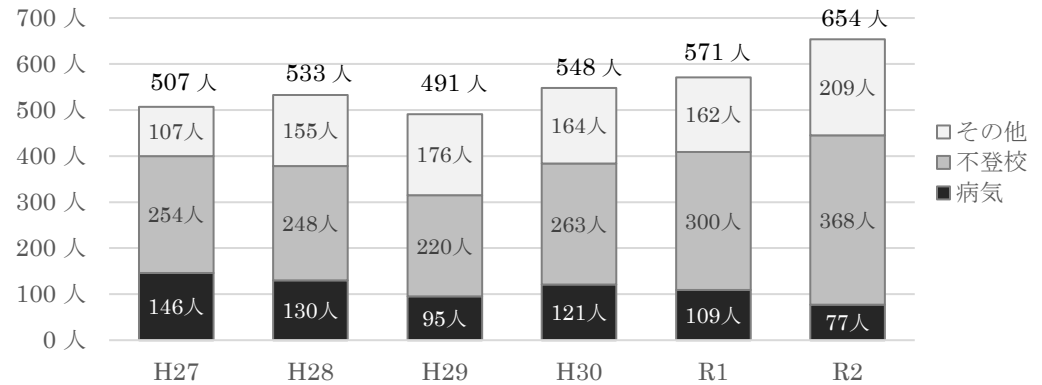
(4) 和歌山県内の長期欠席児童・生徒数、高校中途退学者数

本県での長期欠席児童・生徒数は、小学校は500人程度、中学校は1,100人程度で推移していますが、近年増加傾向にあります。また、高等学校の中途退学者数は年間400人程度で推移しています。

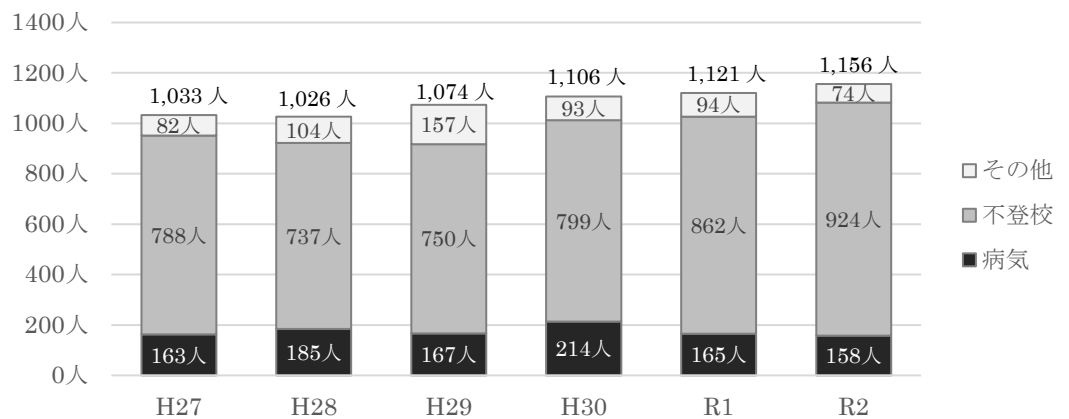
理由別長期欠席児童・生徒数の推移（本県）

出典：学校基本調査（文部科学省）

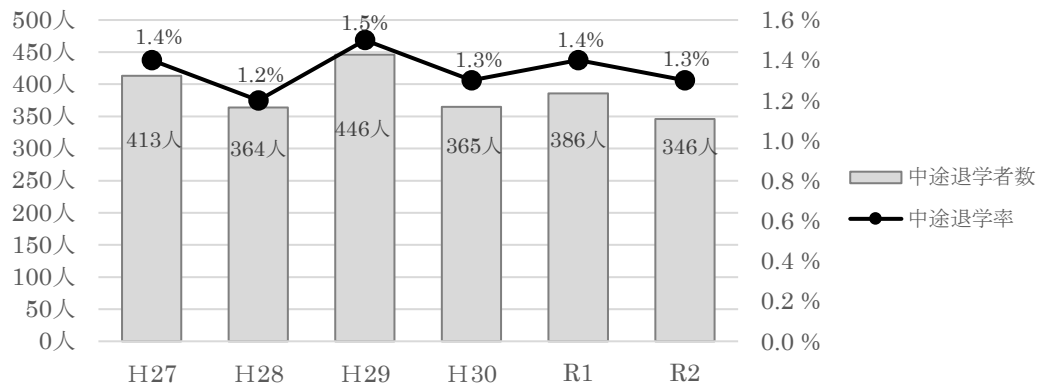
●小学校



●中学校

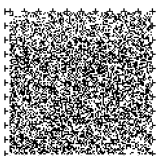


県内の高等学校中途退学者数推移



出典：H26～H27 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

H28以降 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）



(5) 和歌山県内全世帯の進学率等について

県全体での進学率等の状況について見てみますと、中学生の高等学校等進学率は99%以上に達しており、就職率は1%にも満たない状況です。高校生の大学等進学率は50%前後、就職率は21~23%でそれぞれ推移しています。

中学校の進学者数・就職者数・進学率・就職率の推移

卒業年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
中学校卒業生総数	9,490人	9,283人	8,744人	8,537人	8,057人
高等学校等進学者数	9,411人	9,191人	8,684人	8,473人	7,997人
高等学校等進学率	99.2%	99.0%	99.3%	99.3%	99.3%
(全国高等学校等進学率)	(98.7%)	(98.8%)	(98.8%)	(98.8%)	(98.8%)
就職者数(人)	21人	20人	13人	13人	22人
就職率	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%
(全国就職率)	(0.3%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)

※「高等学校等」は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校

高等学校の進学者数・就職者数・進学率・就職率の推移

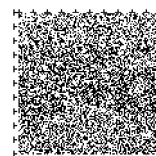
卒業年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
高等学校等卒業生数	8,904人	8,986人	8,793人	8,715人	8,482人
大学等進学者数…①	4,410人	4,388人	4,201人	4,232人	4,368人
大学等進学率	49.5%	48.8%	47.8%	48.6%	51.5%
(全国・大学等進学率)	(54.7%)	(54.7%)	(54.7%)	(54.7%)	(55.8%)
専修学校等進学者数…②	2,060人	2,034人	2,071人	2,001人	1,866人
専修学校等進学率	23.1%	22.6%	23.6%	23.0%	22.0%
(全国・専修学校等進学率)	(21.7%)	(21.5%)	(21.4%)	(21.4%)	(21.2%)
進学者数(①+②)	6,470人	6,422人	6,272人	6,233人	6,234人
同進学率	72.7%	71.5%	71.3%	71.5%	73.5%
(全国・同進学率)	(76.4%)	(76.2%)	(76.1%)	(76.1%)	(77.0%)
就職者数	1,930人	2,050人	2,033人	1,973人	1,870人
就職率	21.7%	22.8%	23.1%	22.6%	22.0%
(全国・就職率)	(17.9%)	(17.8%)	(17.6%)	(17.7%)	(17.4%)

※「大学等」は、大学、短期大学、高等専門学校高等課程

※「専修学校等」は、学校教育法に基づく専修学校専門課程及び一般課程、各種学校

※「就職率」は、卒業者のうち、平成30年度までは「就職者」+「進学者のうち就職している者」の占める比率、令和元年度は「就職者(自営業主等+常用労働者(無期雇用)+常用労働者(有期雇用のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者))」+「進学者のうち就職している者」の占める比率

出典：2表ともに学校基本調査(文部科学省)



2 生活保護世帯の子供

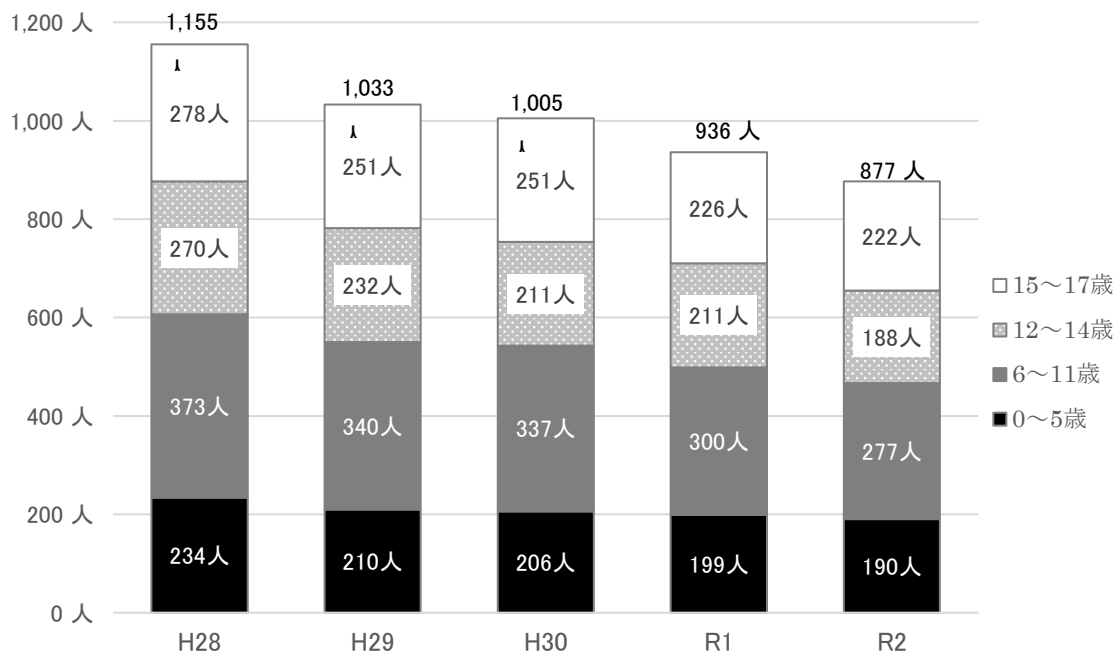
(1) 和歌山県内における生活保護世帯の子供数の推移

生活保護を受給している実人員及び子供の数は減少傾向にあります。

和歌山県 被保護人員数の推移

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
保 護 率	和歌山県	1.61%	1.62%	1.62%	1.61%	1.59%
	(参考)全国	1.69%	1.68%	1.66%	1.64%	1.63%
実人員(県)		15,478 人	15,415 人	15,296 人	14,993 人	14,727 人

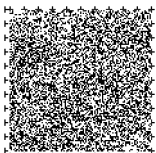
和歌山県 0～17歳の被保護人員数の推移



(2) 和歌山県内における生活保護世帯の子供の進学率

生活保護世帯の子供の場合、高等学校等進学率及び大学等進学率は、県全体と比較するといずれも低く、特に大学等進学率は全国平均と比較して大きく下回っています。一方で、高等学校等卒業後の就職率は、全国平均と比較して高い割合となっています。

また、高等学校等中退率について、生活保護世帯は県全体と比較すると高い割合となっています。



生活保護世帯の子供の進学率、就職率、高等学校中退率

●中学校卒業後

高等学校等進学率(%)	和歌山県		全国	
	県内全体	生活保護世帯	全体	生活保護世帯
平成29年度卒業	99.3%	96.0%	98.8%	93.7%
平成30年度卒業	99.3%	93.2%	98.8%	94.0%
令和元年度卒業	99.3%	95.3%	98.8%	93.7%

就職率(%)	和歌山県		全国	
	県内全体	生活保護世帯	全体	生活保護世帯
平成29年度卒業	0.1%	2.0%	0.2%	1.5%
平成30年度卒業	0.2%	4.1%	0.2%	1.4%
令和元年度卒業	0.3%	0.0%	0.2%	1.0%

高等学校等中退率(%)	和歌山県		全国	
	県内全体	生活保護世帯	全体	生活保護世帯
平成29年度	1.5%	2.8%	1.3%	4.1%
平成30年度	1.3%	4.4%	1.4%	4.3%
令和元年度	1.4%	2.0%	1.3%	4.1%

※高等学校等とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校又は専修学校等をいう。なお、高等学校等中退率は、専修学校等を含まない。

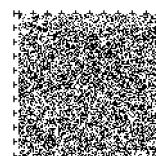
●高等学校等卒業後

大学等進学率(%)	和歌山県		全国	
	県内全体	生活保護世帯	全体	生活保護世帯
平成29年度卒業	71.3%	32.1%	76.1%	36.0%
大学・短期大学	47.8%	7.1%	54.7%	19.9%
専修学校等	23.6%	25.0%	21.4%	16.1%
平成30年度卒業	71.5%	28.6%	76.1%	36.1%
大学・短期大学	48.6%	8.9%	54.7%	19.5%
専修学校等	23.0%	19.6%	21.4%	16.7%
令和元年度卒業	73.5%	23.9%	77.0%	37.3%
大学・短期大学	51.5%	10.9%	55.8%	21.0%
専修学校等	22.0%	13.0%	21.2%	16.2%

※専修学校等とは、専修学校及び各種学校をいう。

就職率(%)	和歌山県		全国	
	県内全体	生活保護世帯	全体	生活保護世帯
平成29年度卒業	23.1%	64.3%	17.6%	46.6%
平成30年度卒業	22.6%	53.6%	17.7%	47.2%
令和元年度卒業	22.0%	56.5%	17.4%	43.6%

(出典:文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「就労支援等の状況調査」、文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」)



3 社会的養護を受けている子供

(1) 和歌山県内における社会的養護を受けている子供数の推移

児童養護施設や乳児院への措置、里親に委託されているなど社会的養護を受けている子供の数は、450人前後で推移していましたが、令和2年3月以降、400人前後に減少してきています。

児童養護施設等・里親在籍者数

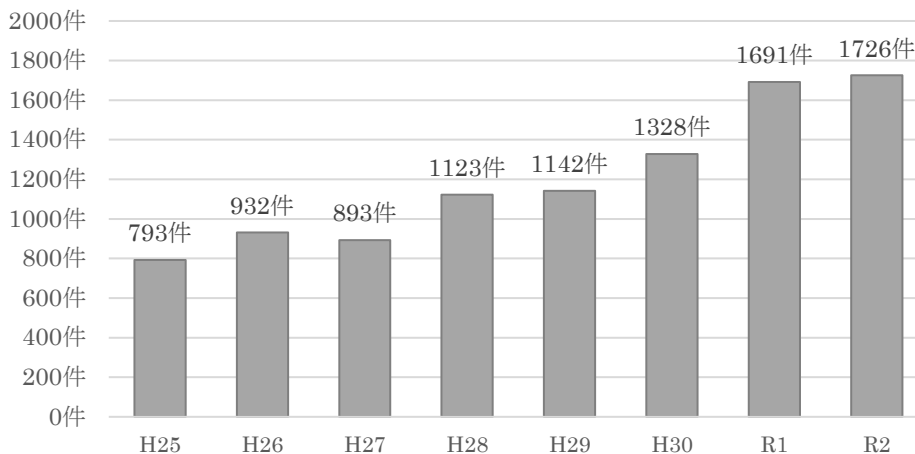
(3月初日在籍者数 単位:人)

	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	R2.3	R3.3
児童養護施設	313人	299人	313人	286人	274人	254人
乳児院	31人	31人	26人	33人	30人	28人
児童心理治療施設 (旧情緒障害児短期治療施設)	27人	28人	27人	21人	21人	24人
児童自立支援施設	12人	18人	18人	14人	10人	7人
児童自立援助ホーム	7人	4人	7人	7人	10人	15人
里親	59人	57人	51人	54人	44人	46人
ファミリーホーム	9人	20人	25人	24人	19人	24人
計	458人	457人	467人	439人	408人	398人

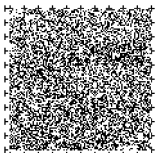
出典:入所児童初日現在児童数報告(県子ども未来課)

(2) 和歌山県内の児童虐待相談受理・対応件数

児童虐待に関する相談受理・対応件数は、平成25年度～27年度は800～900件程度でしたが平成31(令和元)年度～令和2年度は1700件程度となっており、近年、著しく増加しています。



出典:福祉行政報告例(厚生労働省)



(3) 和歌山県内における社会的養護を受けている子供の進学率等

県内の児童養護施設に入所する子供の中学校卒業後の高校等進学率はほぼ100%であり、全国値を上回っています。

しかし、大学等進学率を見てみると20%以下で推移しており、全国値と比較し低い傾向にあります。また、全世帯の大学等進学率は50%前後であり、大きくかけ離れている状況といえます。

児童養護施設の子供における中学校卒業後進学率の推移

卒業年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
県内高等学校等進学率	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%
全国高等学校等進学率	96.0%	96.3%	94.1%	94.3%	94.9%
県内全世帯 高等学校等進学率	99.2%	99.0%	99.3%	99.3%	99.3%

※「高等学校等」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科および高等専門学校

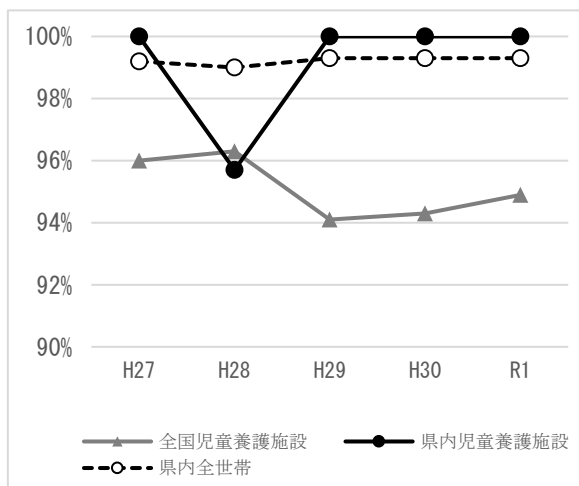
児童養護施設の子供における高等学校卒業後進学率の推移

卒業年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
県内 大学等進学率	0.0%	11.1%	0.0%	20.0%	12.5%
全国 大学等進学率	12.4%	14.2%	16.1%	14.0%	17.8%
県内全世帯 大学等進学率	49.5%	48.8%	47.8%	48.6%	51.5%
県内 専修学校等進学率	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	6.3%
全国 専修学校等進学率	11.6%	12.9%	14.8%	14.3%	15.3%
県内全世帯 専修学校等進学率	23.1%	22.6%	23.6%	23.0%	22.0%
県内 大学等+専修学校等進学率	0.0%	11.1%	8.3%	20.0%	18.8%
全国 同進学率	24.0%	27.1%	30.9%	28.3%	33.1%
県内全世帯 同進学率	72.7%	71.5%	71.3%	71.5%	73.5%

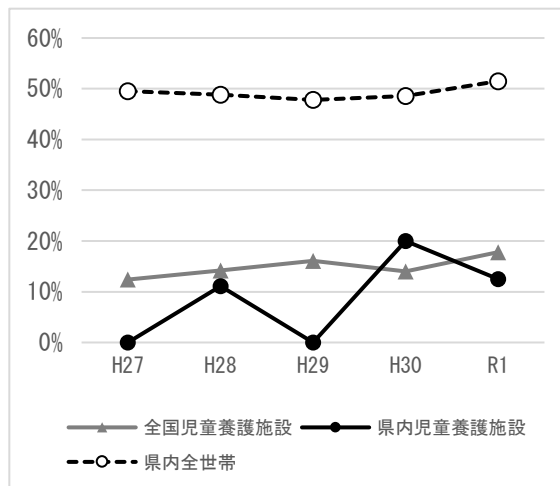
※「大学等」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科

※「専修学校等」とは、専修学校及び各種学校

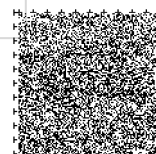
高等学校等進学率



大学等進学率



出典：社会的養護の現況に関する調査（厚生労働省）、学校基本調査（文部科学省）

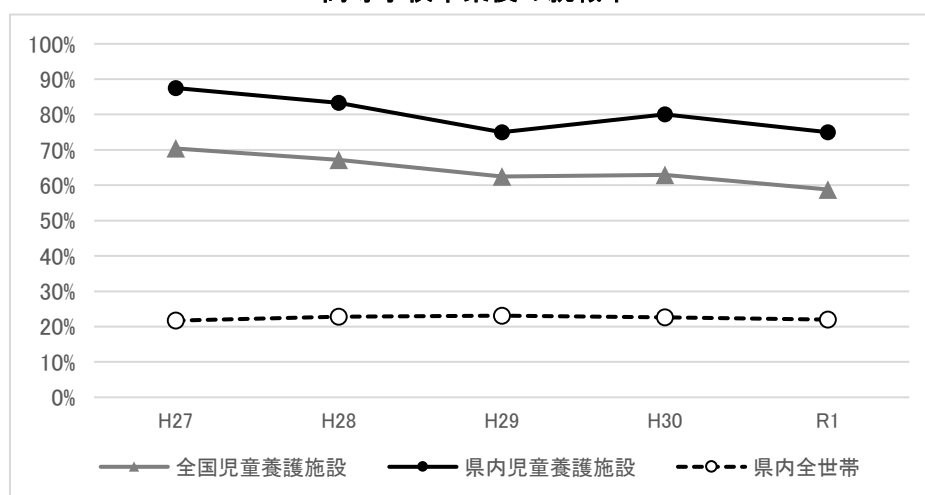


一方、就職率については、県内の児童養護施設入所者の高校卒業後の就職率は70～80%台で推移しており、全世帯が20%台の就職率であるのに対し高くなっています。また、この数値は全国値と比較しても若干高くなっています。

児童養護施設の子供における高等学校卒業後就職率の推移

卒業年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
県内 高等学校卒業後の就職率	87.5%	83.3%	75.0%	80.0%	75.0%
全国 同就職率	70.4%	67.2%	62.5%	62.9%	58.8%
県内全世帯 同就職率	21.7%	22.8%	23.1%	22.6%	22.0%

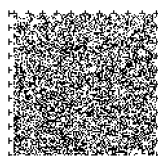
高等学校卒業後の就職率



出典：社会的養護の現況に関する調査（厚生労働省）

学校基本調査（文部科学省）

以上のことから、県内の社会的養護を受けている子供たちの進学状況については、概ね全国と同様の傾向が伺えます。しかし全世帯との比較では、高等学校等進学率についてはあまり差が見られないものの、大学等進学率は大幅に低い傾向にあります。

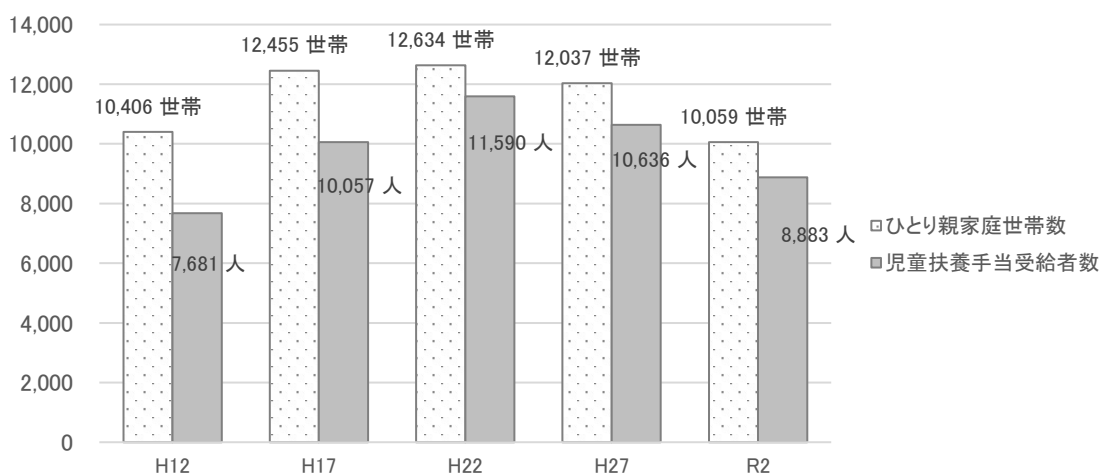


4 ひとり親家庭の子供

(1) 和歌山県内におけるひとり親家庭世帯数の推移

5年毎に行われる国勢調査によると、和歌山県のひとり親家庭の世帯数は、平成22年度をピークに下降傾向にあります。また、同様に、ひとり親家庭世帯のうち一定所得以下の方に支給される児童扶養手当の受給者数においても、平成27年度から減少傾向に転じています。

ひとり親家庭世帯数と児童扶養手当受給者数（和歌山県）



出典：ひとり親家庭世帯数＝国勢調査（総務省）

児童扶養手当受給者数＝福祉行政報告例（厚生労働省）※各年度末時点の受給者数

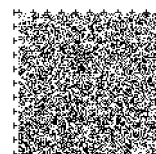
(2) ひとり親家庭世帯の経済状況

ひとり親家庭世帯の経済状況については、母子世帯において非常に厳しい状況にあるという調査結果が出ています。母子世帯の平均所得は、全世帯の平均所得の約55%、子供のいる世帯の約40%に過ぎず、非常に大きな差が出ています。

世帯別平均所得額（全国）

	全世帯	うち子供のいる世帯	うち母子世帯
稼働所得	410.3 万円	686.8 万円	231.1 万円
公的年金・恩給	105.5 万円	25.6 万円	10.4 万円
財産所得	15.8 万円	8.1 万円	17.6 万円
年金以外の社会保障給付金	6.2 万円	18.5 万円	37.3 万円
仕送り・企業年金・個人年金・その他の所得	14.5 万円	6.9 万円	9.6 万円
総所得	552.3 万円	745.9 万円	306.0 万円

出典：令和元年国民生活基礎調査（厚生労働省）



(3) ひとり親家庭世帯の子供の進学率

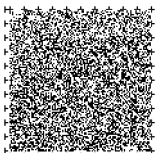
ひとり親家庭世帯の子供の進学率については、平成23年調査と比較して平成28年調査では進学率が高くなっていますが、一般世帯と比較すると進学率が低い傾向にあり、特に大学・短期大学への進学率においてそれが顕著に出ています。

全国におけるひとり親世帯と全世帯との進学率等比較表

	ひとり親世帯		全世帯
	H23 調査	H28 調査	直近値 (令和元年度卒業生)
中学校卒業後の進路			
進学(高等学校等)	93.9%	96.3%	98.8%
高等学校卒業後の進路			
進学(大学等)	41.6%	58.5%	72.9%
(うち、大学・短期大学への進学)	(23.9%)	(41.9%)	(52.0%)
(うち、専修学校等への進学)	(17.8%)	(16.7%)	(20.9%)

出典：ひとり親世帯：全国ひとり親世帯等調査（特別集計）（厚生労働省）

全世帯：学校基本調査（文部科学省）



5 「和歌山県子供の生活実態調査」の結果

(1) 調査の概要

県では、平成30年度、子供の生活実態や学習環境、支援制度の利用状況やニーズを把握するとともに、県計画に基づき取り組む各施策や支援制度の検証を行い、本県の子供の貧困対策をより効果的に推進していくことを目的として下記により実態調査を実施しました。

●子供・保護者に対する調査

調査対象者 ▶ 県内の小学5年生(7,705人)、中学2年生(7,847人)

及びその保護者に対する全数調査

調査内容 ▶ 子供調査：学習の状況、生活習慣、健康状態 等

保護者調査：子供と過ごす時間・方法、家計・収入・就業の状況、支援制度の利用状況 等

調査方法 ▶ アンケート方式、学校での配付・郵送による回収

回収率 ▶ 小学5年生49% 中学2年生41%

●支援機関従事者に対する調査

調査対象者 ▶ 学校の教員、児童館・隣保館職員、主任児童委員、スクールカウンセラー等(2,522人)

調査内容 ▶ 相談事例における貧困の状況、支援者側からの貧困の認識 等

調査方法 ▶ アンケート方式、各機関への郵送配付・回収

回収率 ▶ 71%

(2) 分析方法

①所得による分類 ▶ 世帯の年間手取り収入と世帯人員を集計し、3つの所得段階に分類

※割合は小数第二位を四捨五入

等価可処分所得	世帯数と分布	世帯数	割合(%)
所得段階Ⅰ 238万円(中央値)以上		3,264	51.3
所得段階Ⅱ 119万円～238万円未満		2,367	37.2
所得段階Ⅲ 119万円(中央値×1/2)未満		736	11.6
合計		6,367	(100.0)

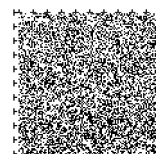
本調査における子供の貧困率 11.6%

参考：平成30年国民生活基礎調査の子供の貧困率13.5%(全国値：旧基準)

※国民生活基礎調査と本調査とは調査対象者や調査方法が異なるため、子供の貧困率の単純比較はできません。

②生活水準による分類 ▶ 本調査で「経済的困難世帯」を設定

▶ 子供の生活の質そのものを測る視点



以下①～③のうち1つでも該当する場合を「経済的困難世帯」と定義

- ①過去1年間に経済的な理由で、食料、衣類が買えなかった経験
- ②過去1年間に経済的な理由で、公共料金、家賃等の支払いができなかった経験
- ③年齢に合った本、スポーツ用品・おもちゃ、自宅で宿題ができる場所、電化製品、お風呂、ベッド or 布団、急な出費のための貯金（5万円以上）のうち、ないものがある

	世帯数	割合(%)
経済的困難世帯	1,168	17.4
非困難世帯	5,548	82.6
合計	6,716	(100.0)

上記①②の分類による分析

各調査項目において「所得段階Ⅰ～Ⅲ」「経済的困難世帯」「全体」を比較し、
子供の生活実態等を把握

(3) 主な調査結果

子供の教育環境

- 経済的に厳しい世帯ほど、学校の授業がいつもわかると回答した子供の割合が低い。

学校の授業がわかるかどうかについての自己評価をみると、いずれの学年も所得段階が低いほど「いつもわかる」と回答した割合が低い傾向があります。

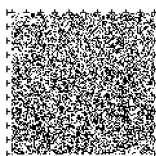
学校の授業がいつもわかると回答した子供の割合

	全体	所得段階Ⅰ	所得段階Ⅱ	所得段階Ⅲ	経済的困難
小学5年生	40.5%	47.5%	33.6%	32.7%	31.0%
中学2年生	25.6%	28.9%	23.4%	16.4%	17.5%

- 経済的に厳しい世帯の子供ほど、世帯の経済状況により進学をあきらめたり、進学イメージを持つことができていない。

子供が望む最終学歴と、保護者が子供に望む最終学歴は所得段階に応じて相関関係があり、例えば所得段階Ⅲで「将来、大学（またはそれ以上）まで進学したいと回答した子供の割合」が小学5年生、中学2年生ともに約20%であり、「将来、自分の子供に大学（またはそれ以上）まで進学させたいと回答した保護者の割合」も20%台となっている。

また、「保護者が子供に望む進学希望の理由」で「家庭の経済的な状況から考えて」と回答した保護者の割合は、経済的に厳しい世帯ほど高くなっている。所得段階Ⅲあるいは経済的困難世帯で約70%が自身の子供に大学進学を望んでいない。



将来、大学(またはそれ以上)まで進学したいと回答した子供の割合

	全体	所得段階Ⅰ	所得段階Ⅱ	所得段階Ⅲ	経済的困難
小学5年生	33.0%	42.3%	26.3%	19.6%	19.7%
中学2年生	42.2%	53.5%	34.5%	20.5%	26.4%

将来、自分の子供に大学(またはそれ以上)まで進学させたいと回答した保護者の割合

	全体	所得段階Ⅰ	所得段階Ⅱ	所得段階Ⅲ	経済的困難
小学5年生	51.0%	66.9%	40.3%	26.3%	30.0%
中学2年生	51.0%	67.0%	39.2%	23.3%	29.3%

「保護者が子供に望む進学希望の理由」で「家庭の経済的状況から考えて」と回答した保護者の割合

	全体	所得段階Ⅰ	所得段階Ⅱ	所得段階Ⅲ	経済的困難
小学5年生	4.5%	1.7%	6.4%	11.2%	13.5%
中学2年生	5.3%	1.9%	6.4%	18.6%	17.2%

子供の社会性

- 家族以外の大人と積極的に関わっている子供ほど自尊感情が高い。

例えば、小学5年生では大人との関わり「高」の場合、所得段階Ⅲの方が所得段階Ⅱより自尊感情得点「高」の割合が高くなっており、中学2年生では大人との関わり「低」の場合、所得段階Ⅱの方が所得段階Ⅰより自尊感情得点「高」の割合が高くなっています。所得段階においてあまり差は見られません。

家族以外の大人とのつながり別にみた自尊感情が高い子供の割合

	大人との関わり	全体	所得段階Ⅰ	所得段階Ⅱ	所得段階Ⅲ	経済的困難
小学5年生	高	53.3%	58.5%	48.9%	50.0%	46.6%
	低	36.1%	37.3%	34.5%	32.4%	30.8%
中学2年生	高	38.2%	41.1%	36.0%	29.3%	33.9%
	低	17.7%	17.9%	19.9%	10.4%	11.6%

- 保護者の精神状態が良好である場合は子供の自尊感情が高い割合が高い。

小学5年生では所得段階が低いほど、自尊感情が低い傾向があるが、中学2年生では所得との顕著な相関が見られない。どの所得段階においても、保護者の精神的健康状態が高ければ、子供の自尊感情得点高の割合が高い傾向がある。

保護者の精神的な健康状態別にみた自尊感情が高い子供の割合

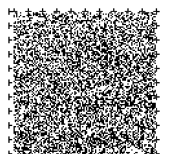
	精神的健康状態	全体	所得段階Ⅰ	所得段階Ⅱ	所得段階Ⅲ	経済的困難
小学5年生	高	50.8%	55.4%	47.4%	41.7%	40.8%
	低	39.5%	42.2%	38.9%	34.2%	34.4%
中学2年生	高	35.1%	35.7%	33.2%	33.0%	37.7%
	低	27.6%	31.7%	22.4%	26.3%	24.6%

子供の生活習慣

- 経済的に厳しい世帯ほど、子供、保護者共に「健康状態がよい」と回答する割合が低い。

学年に関わらず、子供と保護者自身の健康状態いずれも、所得段階Ⅲ、経済的困難世帯では他の所得区分より10%程度「健康状態がよい」と回答した割合が低く、健康格差が生じていることがうかがえる。

子供の健康状態について、「よい」と回答した保護者の割合



	全体	所得段階Ⅰ	所得段階Ⅱ	所得段階Ⅲ	経済的困難
小学5年生	75.2%	77.1%	76.5%	67.3%	64.6%
中学2年生	70.7%	73.6%	71.0%	62.2%	61.8%

保護者自身の健康状態について、「よい」と回答した保護者の割合

	全体	所得段階Ⅰ	所得段階Ⅱ	所得段階Ⅲ	経済的困難
小学5年生	56.8%	59.6%	57.1%	47.7%	42.9%
中学2年生	53.1%	55.5%	54.5%	43.3%	39.9%

●経済的に厳しい世帯ほど、普段朝食を食べないことがある子供の割合が高い。

学年に関わらず、所得段階Ⅰと所得段階Ⅲで朝ごはんをいつも食べると回答した子供の割合は、所得段階Ⅰの方が10%程度高くなっている。

朝ごはんをいつも食べると回答した子供の割合

	全体	所得段階Ⅰ	所得段階Ⅱ	所得段階Ⅲ	経済的困難
小学5年生	90.0%	93.5%	87.4%	82.2%	81.8%
中学2年生	87.0%	88.4%	87.2%	78.4%	79.1%

保護者の状況

●経済的に厳しい世帯の保護者ほど、精神的健康状態が良くない。

所得段階Ⅲと経済的困難世帯で精神的健康状態高の割合が低く、また精神的健康状態低の割合が高くなっている。これは、生活に経済的、時間的な余裕がないことや不安定な雇用形態で就労していること等に起因していると予想される。

精神的健康状態別にみた保護者の割合

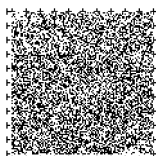
	精神的健康状態	全体	所得段階Ⅰ	所得段階Ⅱ	所得段階Ⅲ	経済的困難
小学5年生	高	36.6%	39.8%	35.2%	29.6%	21.3%
	低	29.0%	25.4%	30.9%	39.2%	47.2%
中学2年生	高	36.4%	38.9%	36.8%	26.6%	22.2%
	低	29.8%	27.6%	30.3%	38.9%	47.3%

●保護者の最終学歴は、保護者が子供に望む最終学歴に強く関連している。

大学・大学院に進学した保護者は、約8割が子供にも大学・大学院への進学を希望している。

保護者の学歴別にみた子供に望む最終学歴が大学・大学院の割合

	全体	中学・高校	専門学校	短大・高専	大学・大学院
小学5年生	50.7%	32.6%	45.4%	58.3%	79.7%
中学2年生	50.9%	31.1%	48.0%	65.7%	83.8%



6 新型コロナウイルス感染症の影響

国が令和3年2月から3月にかけて実施した「令和2年度 子供の生活状況調査」では、新型コロナウイルスの影響として、収入が低い世帯やひとり親世帯への影響が大きいという結果が出ています。

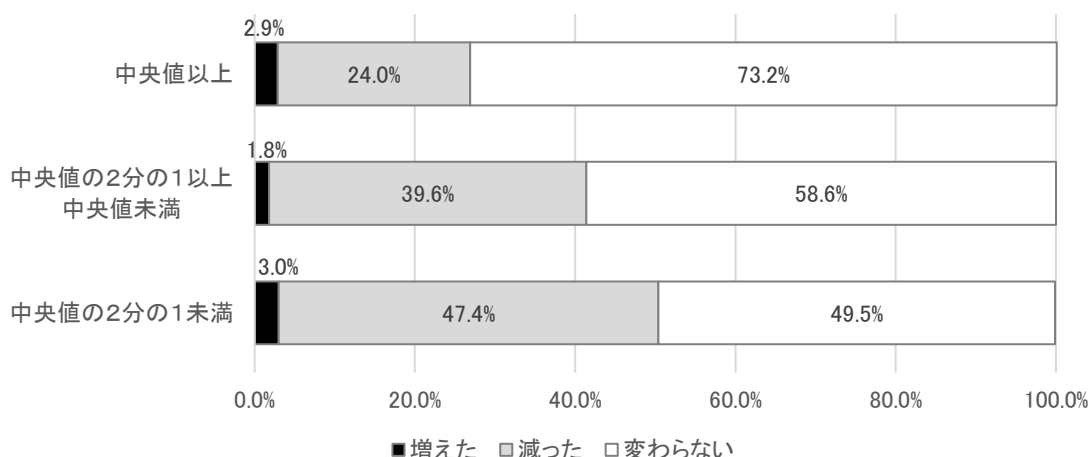
以下に「世帯全体の収入の変化」、「学校の授業が分からないこと」の調査結果を示しますが、これら以外にも心理面、生活面への影響が調査結果に表れています。

子供の貧困対策の推進に当たっては、当面、このような点に留意しつつ取り組んでいく必要があります。

(1) 世帯全体の収入の変化

新型コロナウイルス感染症の拡大による「世帯全体の収入の変化」について「減った」と回答した割合は、収入の水準が低い世帯（中央値の2分の1未満）で47.4%と高くなっています。

世帯全体の収入の変化（全国）



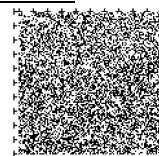
※中央値以上＝等価世帯収入⁷が中央値以上の世帯

中央値の2分の1以上中央値未満＝等価世帯収入が中央値の2分の1以上中央値未満の世帯

中央値の2分の1未満＝等価世帯収入が中央値の2分の1未満の世帯

出典：令和3年 子供の生活状況調査の分析報告書（内閣府）

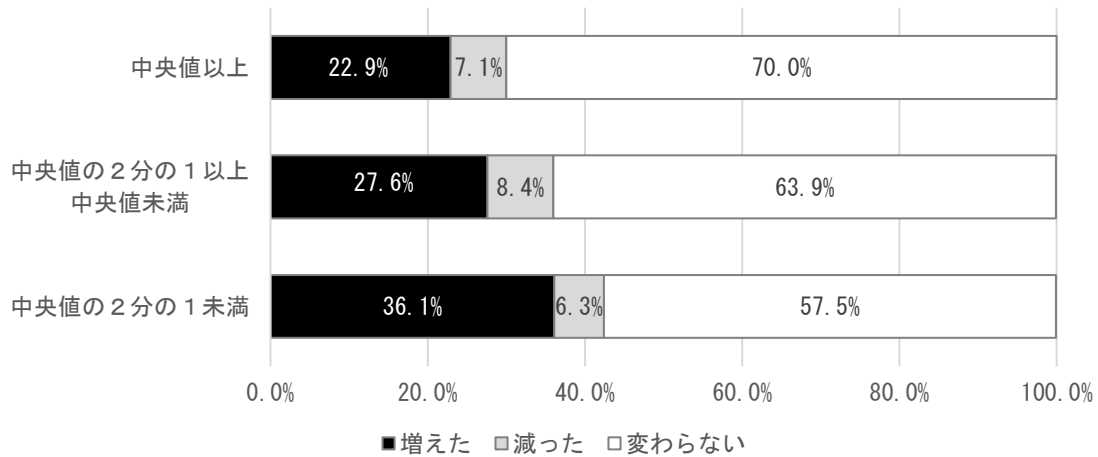
⁷ 等価世帯収入：世帯の収入を世帯人員の平方根で割って調整した収入。



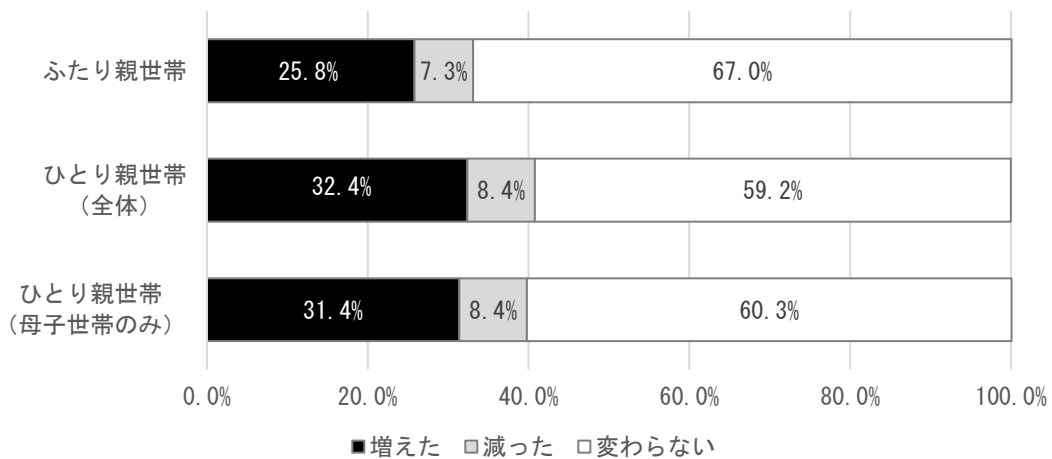
(2) 学校の授業がわからないと感じること

新型コロナウイルス感染症の拡大による変化として「学校の授業がわからないと感じること」について「増えた」と回答した子供（中学2年生）の割合は、収入の水準が低い世帯（中央値の2分の1未満）で36.1%、ひとり親世帯で32.4%、母子世帯のみで31.4%と高くなっています。

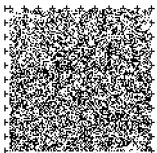
学校の授業がわからないと感じること（等価世帯収入の水準別）（全国）



学校の授業がわからないと感じること（世帯の状況別）（全国）



出典：令和3年 子供の生活状況調査の分析報告書（内閣府）



7 前計画の推進状況

平成29年3月に策定した「和歌山県子供の貧困対策推進計画」では20の指標を設定し、これらの指標を改善することで子供の貧困対策を進めていくこととしました。計画に基づき関係施策を推進した結果、指標は次のとおりとなっています。

改善した指標もありますが、依然として全国値との差がある指標もあるため、今後も各種調査結果等を考慮しつつ継続して総合的に取り組んでいく必要があります。

前計画における和歌山県子供の貧困に関する20指標

指標	和歌山県		全国		出典 (前計画策定時の実績 → 直近値)
	前計画策定時の実績	直近値	前計画策定時の実績	直近値	
生活保護世帯の子供に関する指標					
1 高等学校等進学率	96.1%	95.3%	92.8%	93.7%	厚生労働省社会・援護局保護課調べ 平成27.4.1現在(高等学校等中退率は平成26年度未卒業) ↓ 令和2.4.1現在(高等学校等中退率は平成31.4月時点の在籍者総数で令和元年度中に中退した者の数を除いた割合)
2 高等学校等中退率	5.1%	2.0%	4.5%	4.1%	
3 大学等進学率	28.3%	23.9%	33.4%	37.3%	
4 中学校卒業後の就職率	1.3%	0.0%	1.7%	1.0%	
5 高等学校等卒業後の就職率	66.0%	56.5%	45.5%	43.6%	
児童養護施設の子供に関する指標					
6 中学校卒業後の進学率	100.0%	100.0%	97.2%	96.4%	社会的養護の現況に関する調査(厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課調べ) 平成26年度末に中学校または高等学校等を卒業した者のうち平成27.5.1現在 ↓ 令和元年度末に中学校または高等学校等を卒業した者のうち令和2.5.1現在
7 中学校卒業後の就職率	0.0%	0.0%	1.8%	2.2%	
8 高校等卒業後の進学率	21.1%	18.8%	22.6%	33.1%	
9 高校等卒業後の就職率	63.2%	75.0%	70.4%	58.8%	
ひとり親家庭の子供に関する指標					
10 母子家庭の就業率	89.2%	90.5%	80.6%	81.8%	県:和歌山県ひとり親家庭等実態調査(平成25年度調査 → 平成30年度調査) 全国:全国母子世帯等調査(平成23年度調査 → 平成28年度調査)
11 父子家庭の就業率	94.0%	90.8%	91.3%	85.4%	
12 母子家庭等就業・自立支援センターでのひとり親家庭に対する就職斡旋件数★	12件	15件	-	-	県:子ども未来課調べ(平成27年度実績値 → 令和2年度実績値) ※計画策定時の数値(11人)は、町村のみの利用者数であったため、県全体の数値(47人)に修正しています。
13 高等職業訓練促進給付金利用者数★	47人※	75人	-	-	
就学支援に関する指標					
14 スクールソーシャルワーカーの配置人数	17人	52人	1,008人	2,859人	県:県教育委員会調べ(SSW:平成25年度 → 令和2年度、SC:平成24年度 → 令和2年度) 全国:文部科学省初等中等学校教育局児童生徒課調べ(SSW:平成25年度 → 令和2年度、SC:平成24年度 → 令和2年度)
15 スクールカウンセラーの配置率:小学校	10.9%	67.2%	37.6%	86.2%	
16 スクールカウンセラーの配置率:中学校	71.5%	93.3%	82.4%	91.8%	
17 毎年度進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合	48.4%	77.4%	67.5%	87.3%	県:教育委員会調べ(平成26年度 → 令和3年度) 全国:文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課調べ(平成26年度 → 令和3年度)
18 入学時に就学援助制度の書類を配布している市町村の割合	64.5%	80.6%	66.6%	52.8%	
独自施策に関する指標					
19 子供食堂の運営件数★	6件	47件	-	-	県:子ども未来課調べ(平成28.10月現在 → 令和4.1月現在)
20 子どもの居場所づくり推進事業実施箇所数★	59箇所	86箇所	2,587箇所	3,316箇所	県:教育委員会調べ(平成28.10月現在 → 令和3年度) 全国:文部科学省総合教育政策局地域学習推進課調べ(平成28.10月現在 → 令和1.11現在) ※以降、文部科学省では「子どもの居場所」単体での集計は行っていない

(注) 表中★は県で独自に設定した指標

